

〔資料〕

## 平成 15 ～ 16 年度の看護研究センターの活動と今後の課題

大川 眞智子    グレッグ 美鈴    岩 村 龍 子    平 山 朝 子

## Nursing Collaboration Center: Activities and Issues from 2003 to 2004

Machiko Ohkawa, Misuzu F. Gregg, Ryuko Iwamura, and Asako Hirayama

## I. はじめに

本学は、平成 12 年度の開学以来、県内看護職と連携して県民の健康と福祉への貢献を視野に入れた看護実践の改革を行い、大学の地域基盤づくりを行う事を大学の理念として一貫して追求している。この取組みを効果的に促進するために、平成 15 年度に看護研究センター（以下、センターとする）を設置し、専任教員 3 名（助教授 2 名、講師 1 名）を配置して、大学と県内の看護実践の場や看護職とを繋ぐ方法を追求する体制をつくった<sup>1)</sup>。

看護職者との連携は、学部・大学院を含む大学組織において、個々の教員又は講座単位で行う活動だが、本学では、特にセンターの研究等の活動を通して意図的に取り組むことで、本学固有の教育・研究・社会貢献活動の

基盤の発展を計画的・組織的に拡充し、大学理念の実現を目指している。センターは、教授会の下部組織である研究交流促進委員会と常に連携して、全教員が県内の看護職に直結した教育・研究・社会貢献活動を実施することを推進するものである。

本学の教育・研究・社会貢献活動が大学の理念を具現化するものであることを示したのが図 1 であるが、センターは、本学の教育・研究・社会貢献活動の活動同士の関連及び看護職との連携を強化して大学活動を効果的・組織的に促進していく役割や大学理念の実現のために県内看護職の研究ニーズや看護生涯学習支援ニーズを把握し、それに基づく本学固有の大学活動のあり方を追求していく役割をもつ。

今回は、センターの活動毎に分けて、活動実績と今後

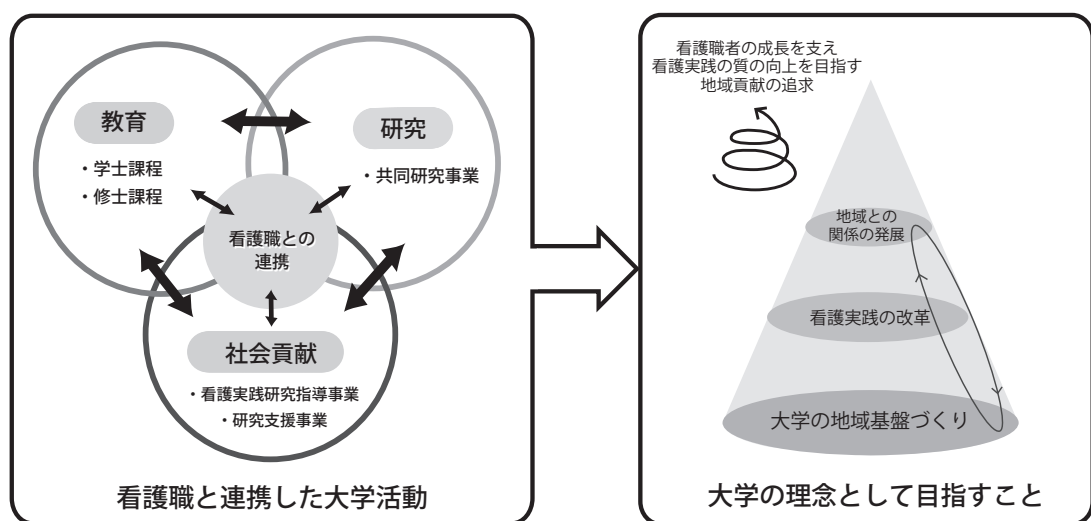


図 1 看護職と連携した大学活動を通して実現を目指す大学の理念

の課題について報告する。

## Ⅱ. 県内看護職者との連携方法の開発に向けたニーズ把握

看護職者とのさらなる連携強化に向けて、大学として取り組むべき研究・看護生涯学習支援ニーズを明らかにし、本学全体の教育・研究・社会貢献活動をより充実・発展させるための連携方法の開発に取り組んでいる。

### 1. 活動実績

#### 1) 共同研究の実施方法改善のための調査

(1) 平成14年度から共同研究が継続されており（あるいは3ヵ年継続）、かつ領域別実習・卒業研究を行なっている施設に参与している本学教員を対象に面接調査を実施し、共同研究が実習にどのように活かされているか、どうすれば共同研究を実習に活かせるか等を聴取した<sup>2)</sup>。その結果は、平成15年12月の学内交流会で報告して全学的に共有し、グループディスカッションの素材とした。

(2) 平成14年度から継続している、あるいは3年間継続した共同研究24件中、教員から推薦があった15件の共同研究者である現地看護職者を対象とした面接調査の結果、次の5つの課題：①現地側との意思疎通を図ること、②研究結果の実践・教育への活用を考えること、③共同研究実施のための環境整備を行なうこと、④組織の了解を得ることの意味を再確認して実施すること、⑤名前だけでなく実質的な参加を得ることが確認された<sup>3)</sup>。これらについては、学内交流会で報告し全学的に共有するとともに、当該研究を継続実施中の教員に対しては、現地看護職者の意見を具体的に返し、今後の方策を話し合った。これらの分析結果は16年度の学内交流会で報告し、更にグループディスカッションにおいて共同研究と実習を意図的に関連づけていくことの重要性を全学的に確認することができた。

#### 2) 科研費の活用による地域基盤づくりの研究

センター4名・地域基礎看護学講座2名・機能看護学講座2名・育成期看護学講座1名・成熟期看護学講座2名で構成するメンバーで、平成16-18年度科研費（基盤研究B）の助成（研究代表者：平山朝子）を受け、「地域貢献に直結した大学の基盤及び体制づくりの方法に関する研究」として、平成16年度は、(1)～(5)の事

項を実施した。なお、センター教員は、本研究全体の企画・実施・調整や経費管理に責任を持ち、本研究の推進を促す役割を果たした。

(1) 公立の看護大学としての地域貢献の現状と課題の追求： 先発の公立大学における看護学分野の地域貢献の現状を把握し、地域との連携を促進する有効な方法と学内での連携・調整のあり方を改善することを目指して、高知女子大学・三重県立看護大学・青森県立保健大学を訪問し、互いの現状報告と意見交換を行う交流会を実施した。

(2) 看護学実習における実践の場への影響調査： 大学と地域施設の関係は、看護実習の受け入れ経験がある、あるいは学士課程の卒業生を就業させている施設と、これらの経験を持たない施設とでは異なることが考えられる。そこで、今回は、看護学の学士課程教育の歴史がある大学の実習施設を例にして、実習などの受け入れが、看護実践の場にどのような影響を与えているかを調べた。本調査は、平成17年度にも実施して、結果を分析する予定である。

(3) 看護実践研究指導事業が看護実践の場に与えた影響調査： 4テーマ（過疎地域の看護活動の充実、特別養護老人ホームの看護活動の充実、モデル病院、岐阜県看護実践研究会会員への研究支援）について、各テーマ責任者と面接し、①実践の場に与えた影響、②教育活動や共同研究活動との関連等を調べた。また、平成12年度から15年度まで継続して実施した2テーマ（過疎地域の看護活動の充実、特別養護老人ホームの看護活動の充実）の研修を受けた現地看護職者を対象に面接聞き取り調査を行い、①研修を受けて良かった点・良くなかった点、②実践への影響、③研修の改善すべき点等を調べた。なお、聞き取り結果はテーマ責任者に個別に返し、研修のあり方を一緒に検討した。

(4) 遠隔施設との共同研究・教育活動の効果的展開方法の開発： 遠隔地の施設の中でも、共同研究・教育活動において教員が頻繁にかかわっている岐阜県立下呂温泉病院をモデル的施設としてTV会議システムを導入し、共同研究の相談や事例研究を実施した。

(5) 看護生涯学習支援ニーズ調査： 岐阜県下の看護職者の看護生涯学習支援センターとしての本学の役割・機能を検討するために、県内看護職者を対象に、看

護生涯学習に関するニーズ調査（質問紙法）を実施した。なお、引き続き平成17年度に分析を行なう。

（6）広域的地域健康危機における大学の機能・役割の検討

平成16年度科研費（萌芽研究）の助成を受け、センターのメンバー4名（研究代表者：岩村助教授）で取り組んだ。本研究は、広域的地域健康危機における看護系大学としての本学のあり方や位置づけを明確化し、地域に対する責任性のもと大学として果たすべき機能・役割や看護職者との連携方法を模索するものである。

また、本学の災害時の対応（実習時の連絡、学生の安否確認方法等）を実習調整委員会、学生生活委員会、事務局と連携して検討し、申し合わせ事項を作成した。

## 2. 課題

看護職者との連携強化の改善策の全学的取組みの推進；センターとしては、内部の各講座の取組み（教育・研究・社会貢献活動）などとの関連で、各調査において明らかになった現状と課題を分析し、大学として取り組むべき研究ニーズや看護生涯学習支援ニーズを明らかにする必要がある。また、実施した各調査の結果や他大学の状況について、学内交流会で情報を共有し、意見交換を行う等、看護職者との連携強化の方法について検討する場を設ける。さらに、本学と看護専門職者の連携のあり方や連携強化の方法を具体的に検討するために、県の医療整備課や健康政策課、看護協会、看護職能団体等の看護職代表者と調査結果をもとに意見交換をすすめる。センターは、学内交流会や看護職代表者との検討結果を基に各講座や各種委員会に諮り、看護職との連携強化に関する改善策を全学的に実行できるよう調整し、組織的な取り組みとしての大学活動の基盤づくりを推進する必要がある。

研究活動と教育活動との関連強化の推進；共同研究を行なっている教員や現地看護職への聞き取り調査の結果から、共同研究と教育との意図的な関連づけが十分なされていない現状が明らかになった<sup>4) 5)</sup>。しかし、共同研究と教育活動を関連づけ、相互作用により両者の活動を充実・発展させることは重要である。とりわけ、学生が共同研究と看護実践改革の関連を現地で実際に確認し、実践改革を追求するための研究のあり方を学ぶことは非常に意味深い。センターとしては、共同研究と教育活動

を関連づけ相乗効果を意図して両者のプログラム構築をしていくプロセスと必要な教員の能力を実践例から明らかにし、看護職との効果的な連携方法の開発に取り組む必要があると考える。

## Ⅲ. 看護演習・実習フィールドの現状分析と学内共有体制の確立

### 1. 活動実績

看護演習・実習（卒業研究を含む）と共同研究事業の関連性を意識して教育・研究活動を推進するために、共同研究施設における演習・実習の実施状況を明示した一覧表を毎年作成し、学内交流会で全学的に共有した。また、地図関連ソフトを活用し、演習・実習施設だけでなく、共同研究事業や看護実践研究指導事業で関わる施設を岐阜県の地図上にプロットして図示した。これは、本学と県内看護職の関わりを視覚的にわかりやすく示すものであることから、本学学生および外部からの来校者と現状を共有するために、地図上にプロットした大きなパネルを就職支援室の前に掲示した。

### 2. 課題

大学の地域基盤に関する情報の総体化への取組み；今後は、演習・実習施設のデータと共同研究事業や看護実践研究指導事業のデータ、卒業生及び看護学研究科学生の就業情報等を統合させたデータベースシステムの構築をすすめていく。そのために、データベースの活用目的の明確化および内容の精選が重要となるため、研究交流促進委員会や教務委員会、実習調整委員会と連携してデータ管理システムのあり方を検討し、全学的方針の中でデータベースが有機的に機能して、看護職との連携強化が図られることを促進していく必要があると考える。なお、県内看護職が気軽にアクセスして、共同研究の内容や成果を閲覧できるデータベースシステムの構築も視野に入れて、今後の検討をすすめていきたい。

## Ⅳ. 共同研究事業の充実に向けた運営

### 1. 活動実績

#### 1) 実施計画の策定

前年度の予算措置要求（例年8月末）には、研究の学内公募を行い、予算計画づくりをした。次いで、4月には、再度、実施計画を学内から募集した。平成16年

度は申請 28 題について、応募要件への適合性の判断を中心として、個々の計画書の予備審査を行い、研究交流促進委員会に諮った。

## 2) 自己点検評価の推進と総括

平成 15 年度末に実施した現地側共同研究者及び本学教員の自己点検評価内容を集約・分析し、その結果を研究交流促進委員会に諮り、平成 16 年度の学内交流会で全学的に共有した。なお、15 年度の自己点検評価の分析結果では、現地看護職・教員ともに、共同研究が援助方法・内容の充実につながっていることや大学の学士課程教育に直結した成果もあることが確認された<sup>6)</sup>。

## 3) 研究関係者の意見交換の場づくり

研究交流促進委員会をバックアップして、「共同研究報告と討論の会」の企画・運営・実施を行なった。平成 16 年度は、その会に 182 名の参加があったが、参加者のアンケート結果の集約や参加者からの申し出があった共同研究希望者への対応として教員と希望者をつなげる等の調整を図った。なお、参加した看護職は、病院に勤務する看護師が約半数を占め、参加者の所属や職種に著しい偏りが見られた<sup>7)</sup>。

## 4) 報告書の作成と成果の公表

研究交流促進委員会の企画に基づくが、センターは報告書の編集・発注等の作業を分担・サポートし、報告書を刊行・配布した。

## 2. 課題

共同研究の申請課題の審査結果については、従来、研究交流促進委員会において公開し、委員が講座に報告する形式をとってきたが、審査方法の透明性を高める必要があるため、平成 17 年度からは、査定手順および申請額から査定額への減額理由の説明を申請教員へ確実に返していくこととした。

現地側共同研究者の面接調査から明らかになった課題に対しては、従来どおり研究交流促進委員会と連携して、共同研究事業の基本路線の徹底を図る方策を検討し、学内交流会において、共同研究のあり方についてのディスカッションを全学的に重ねていく。また、現地側共同研究者の職場内において研究成果の共有を図るために、共同研究施設での報告会の試行等を推進し、共同研究事業の充実・発展を促す必要がある。

共同研究報告と討論の会は、参加者の職種や所属に偏

りがあり、参加者数の変動も著しい。そこで、平成 17 年度には、参加者の構成分析を行い、県内看護職に対する共同研究事業の浸透に向けた効果的な方法について検討をすすめていきたい。

## V. 看護実践研究指導事業の推進

### 1. 活動実績

#### 1) 実施に向けた調整

本事業は、県内看護職が大学の知的資源を活用して自己学習や業務改善ができるように、看護の実践研究指導・研修を行なうものである。そこで、本事業の学内公募を行い、事業申請者から提出された実施計画案を基に、本事業の予算計画を作成した。次いで、事業申請代表者との事業調整会議において目的や実施方法の確認、課題の検討を実施して本事業の企画・調整を図った。平成 16 年度は、平成 15 年度に引き続き、4 題（過疎地域診療所利用者への看護活動の充実、病院利用者の満足度調査から導く看護実践の改善、岐阜県看護実践研究交流会会員への研究支援、介護老人保健施設の看護活動の充実）が採用された。

研究支援事業は看護実践研究指導事業の一つであるが、センター教員は、県内看護職の自主組織である交流会と本学教員の調整を図った。研究支援の実績は、平成 15 年度は 9 題の申し込みがあり、そのうち 7 題が研究支援の適用となり、平成 16 年度は 7 題の申し込みのうち 6 題が適用となっている。よりよい研究支援のあり方を追求するために、1 年間の研究支援が終了した看護職及び研究支援を行った教員に対して自己点検評価の記入を依頼している。今後の課題として、研究申し込み者の病院以外看護職への拡大、研究支援申し込みから支援適用までの短期間化、看護職との連絡が取りやすい情報環境の整備、具体的な研究支援方法の周知等があげられている<sup>8)</sup>。

#### 2) 充実・改善に向けた検討

##### (1) 事業担当者との検討会

平成 16 年度は、平成 15 年度の事業ごとに担当教員と検討会を実施し、本事業が看護活動の場や教育・研究活動に与えた影響、今後の課題、充実・発展させるための方策についてディスカッションを行なった。

その結果、本事業が看護実践の場に与えた影響として、



研修を受けた看護職が家族を援助対象として認識するようになったこと、高齢者施設で死の看取りを行なう動きが出てきたこと、看護実践を振り返るきっかけづくりになったこと等があげられた。また、本事業で得られた情報が本学の学士・修士課程の授業素材として活用されていること、教員と看護職との信頼関係の構築が実習や卒業研究の円滑な受け入れに結びついていること等を確認した。一方で、研修対象である現地施設が遠隔地である、ワークショップ研修での看護職の発言が少ない、研修後のフォローアップが必要、臨床分野以外からの研究支援申請が少ない等の課題が出された。

## (2) 研修を受けた看護職の効果の追跡

本事業の研修が看護実践の場にも与えた影響を明らかにするために、平成13年度より継続しているテーマ2題（過疎地域診療所利用者への看護活動の充実、特別養護老人ホームの看護活動の充実）の研修を受けた看護職を対象に面接聞き取り調査を行なった。その結果、研修によって看護活動の振り返りができており、他者から活動を認められることが看護職の自信につながっていることや実践の改善意欲を高めていることが明らかになった。

## 2. 課題

本事業担当者との検討会で出された課題に関して、解決に向けた方策を具体的に検討し実施する必要がある。特に、現地施設が遠隔地の場合は、TV会議システムの導入を検討し、現地の環境確認や設定に関する調整を事業担当教員とすすめていきたい。

年度末に、事業担当教員に自己点検評価の提出を求めているが、その結果を基に次年度の事業計画づくりを検討していきたい。なお、平成17年度からは、研究交流促進委員会において本事業の検討も行うことになったので、研究交流促進委員会と連携して本事業の調整・支援を図っていくことが重要と考える。

## VI. 岐阜県看護実践研究交流会の活動支援

### 1. 活動実績

岐阜県看護実践研究交流会（以下、交流会とする）は、平成15年に発足した県内看護職の自主組織であるが、本センターは研究交流促進委員会とともに、毎年8月に実施される交流集会の企画準備・実施のサポート、交流会と本学教員との橋渡しや調整、年度末の交流集会報

告書の刊行をバックアップしている。そのため、交流会役員会において一緒に話し合いながら活動支援をしているが、平成16年度は、研究交流促進委員会メンバー1名、本センター教員1名の計2名が毎回の役員会（計6回）に出席した。

### 2. 課題

交流会員は、病院に勤務する看護師が約7割を占め、施設の種類や職種に偏りがあることから、病院以外の施設に勤務する多様な看護職に対するPR活動として、今後も学内教員の協力を得て、実習依頼時等に交流会の活動について周知してもらうことを継続して推進していくことが重要である。また、実践上の課題をいかに研究的に取り組みばよいのか、漠然とした研究課題をどのように明確化すればよいのか等、大学教員から研究支援を受ける以前の段階で悩んでいる会員がいるとの声が交流会の役員から聞かれるので、会員の潜在的な研究支援ニーズを明らかにして、今後の交流会の活動のあり方を役員と具体的に検討していく必要がある。

## VII. 卒業生の就業支援

### 1. 活動実績

平成16年3月に第1期生82名が卒業したが、センターでは、卒業生が仕事上の不安や悩みを気軽に相談できる場を月に1回（第3水曜日の15:00～19:00）設け、センター教員による「卒業生のためのキャリア支援」を平成16年4月から開始した。気軽に来学してほしいと考え、事前の予約なしで受け付けているが、平成16年度の利用者は1名であった。

### 2. 課題

「卒業生のためのキャリア支援」は利用者がほとんどいないのが現状であるため、今後は、就職・進路対策委員会等と連携して、本活動のあり方を含めて卒業生の就業支援を検討していく必要があると考える。

## VIII. その他

教育研修や本学の県内看護職との活動に関する面接調査を目的として来学した、看護系大学（国立大学1校、県立大学1校）の教員を対象に、大学と地域との関係やその発展を目指した取組みとしての共同研究事業・看護実践研究指導事業の目的・活動実績・課題、センター

の役割等について説明し、看護系大学としての地域貢献のあり方や看護職との連携方法についてディスカッションを行った（計3回）。今後も、他大学教員との交流の機会を大事にし、本学の活動についての貴重な意見をセンターの活動に反映させていきたいと考える。

なお、「地域貢献と一体化させた大学の教育研究活動」をテーマとして、平成16年度の現代的教育ニーズ取組支援プログラムに申請した。その結果、採択はされなかったが、看護実践現場と大学の連携強化の効果的方策や本学の地域貢献のあり方を再考する貴重な機会となった。

## IX. 終わりに

以上、平成15～16年度のセンターの活動実績と課題について述べたが、今後のセンターの活動として、モデル施設づくりによる大学活動の発展・拡充の促進に取り組みたいと考えている。例えば、演習・実習施設であり、かつ共同研究も実施しており、大学院生や卒業生も勤務しているなど、本学とのかかわりの深い看護実践施設の中からモデル施設を選定して、さらに連携を深めていき、看護実践の改革を推進しながら本学の教育・研究活動の発展・拡充につなげていくことは、本学が追究する大学の理念を実現するために非常に効果的と考える。そこで、センターとしては、研究交流促進委員会と協力してモデル施設を選定し、当該施設看護職との独自の連携方法を開発していき、大学活動を発展・拡充させる効果的な方法を今後さらに追求していく必要があると考える。

本報告は、センターの活動を分析し、その評価を十分行なうまでには至っていない。よって、今後は、センターが本来の機能・役割を十分果たしているのか、目標到達度はどうなのか等の視点からセンターの活動を分析・評価し、センターとしての活動成果と課題をより明確に提示していきたい。

なお、本報告は、自己点検評価報告（平成15～16年度）に加筆・修正したものである。

## 文献

- 1) 岐阜県立看護大学看護研究センター規定
- 2) グレグ美鈴, 大川眞智子, 岩村龍子, 平山朝子: 共同研究と実習の関連における現状と課題, 岐阜県立看護大学紀要, 4(1); 180-184, 2004.
- 3) グレグ美鈴, 岩村龍子, 大川眞智子, 平山朝子: 共同研究実施者の意見に基づく事業の見直しと課題, 岐阜県立看護大学紀要, 5(1); 93-100, 2005.
- 4) 前掲 2).
- 5) 前掲 3).
- 6) 前掲 3).
- 7) 研究交流促進委員会編: 「共同研究報告と討論の会」開催結果, 平成16年度共同研究事業報告書, 159, 2005.
- 8) 看護研究センター: 第3部岐阜県看護実践研究交流会会員への研究支援, 平成16年度看護実践研究指導事業報告書, 49-54, 2005.
- 9) 看護研究センター: 第4部岐阜県看護実践研究交流会会員への研究支援, 平成15年度看護実践研究指導事業報告書, 175-180, 2004.
- 10) 岩村龍子, グレグ美鈴, 大川眞智子, 橋本波枝, 平山朝子: 看護大学における岐阜県内看護職への研究支援システムの構築, 岐阜県立看護大学紀要, 4(1); 185-190, 2004.

(受稿日 平成17年 9月 5日)

(採用日 平成17年 10月 12日)